

バイデン政権、支持率低下にため息

米バイデン政権は財政政策としてインフラ投資法案と民主党単独法案を看板政策としてきました。インフラ投資法案は成立しましたが、民主党単独法案は民主党内からの抵抗で規模縮小を余儀なくされたうえ、法案成立の見通しも不透明です。バイデン大統領の支持率も右肩下がり、バイデン政権の政策運営に気迷いも見られます。

米国財政：イエレン財務長官、連邦政府の債務上限引き上げの期限の想定を提示

イエレン米財務長官は2021年11月16日、連邦政府の債務上限引き上げの新たな期限が12月15日になるとの見通しを議会に示しました(図表1参照)。

イエレン長官は議員らに宛てた書簡で、12月15日までは財務省が政府の資金繰りをやりくりできると強く確信するものの、この日より後の政府機関の運営に資金を融通し続けるだけの財源が不足するシナリオがあると説明しています。

どこに注目すべきか：インフラ投資法案、ビルド・バック・ベター

米バイデン政権は財政政策としてインフラ投資法案と民主党単独法案を看板政策としてきました。インフラ投資法案は成立しましたが、民主党単独法案は民主党内からの抵抗で規模縮小を余儀なくされたうえ、法案成立の見通しも不透明です。バイデン大統領の支持率も右肩下がり(図表2参照)、バイデン政権の政策運営に気迷いも見られます。

まず、バイデン政権の2つの政権運営の最近の動向を振り返ります。2つの看板政策のうち、新規財源が5500億ドル規模のインフラ投資法案は超党派の合意により既に成立しました(図表1参照)。

一方、当初は3.5兆ドル規模とより大型の民主党単独法案は、ビルド・バック・ベター(よりよき再建)法案に置き換え、規模を半減させ成立を目指していますが、採決の時期も不透明です。特に上院の先行きが不透明です。上院は民主党と共和党が議席数で拮抗しており、民主党内から1人でも反対が出れば、それを上回る共和党からの支持が必要となります。しかし、インフラ投資法案と異なり、分配の色合いが濃いビルド・バック・ベター(よりよき再建)法案で共和党の協力が得られる可能性は低いと思われます。

共和党の協力はそもそも期待できないとして、問題なのは民主党が一枚岩になれないことです。民主党内で分配政策を支持するグループと、これに強硬に反対する穏健派(少数ながら)が対立しています。穏健派の代表的議員はウェストバージニア州選出のマンチン上院議員です。ウェストバージニア州は伝統的に共和党の地盤だけに、巨額の財政政策に否定的です。また最近では巨額の財政政策がインフレをさらに加速させると主張しています。ある意味、正

当な主張にバイデン政権は説得に苦慮しています。

そこでバイデン政権の支持率を見ると低下が止まりません。下落のきっかけはアフガン撤退の不手際でしたが、最近の世論調査ではインフレへの不満が背景の一因となっているようです。また、バイデン大統領の後継者として期待がかかるハリス副大統領の支持率も30%前後と、バイデン大統領より低迷しています。

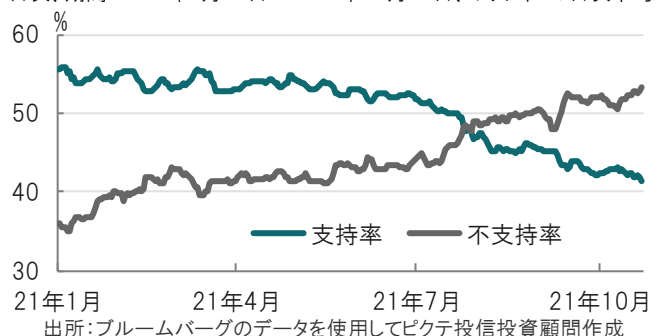
支持率の低迷は来年の中間選挙、さらには24年の大統領選挙への影響も懸念されますが、インフレが一時的であるにせよインフレ局面での財政政策の拡大に同意を求めるのは簡単ではなさそうです。バイデン大統領は米国民がインフレを認識しやすいガソリン価格を抑える政策を打ち出していますが、効果の持続性には疑問もあります。

来年の選挙よりも前に、来月には債務上限の問題などへの対応が、今度は共和党も含めて求められます。政府機関閉鎖や債務不履行そのものは回避されたとしても、さらなる妥協が求められる展開も懸念されます。

図表1：米国の主な政治イベント、予定(21年8月～12月)

年月	項目	内容
8月10日	インフラ投資法案	米上院で5,500億ドル規模のインフラ投資法案を可決
10月28日	民主党単独法案	約3.5兆ドルの民主党単独法案の半減(ビルドバックベター法案)を発表
11月2日	米2州知事選挙	民主党知事候補、バージニア州で敗退、ニュージャージー州で辛勝
11月5日	インフラ投資法案	米下院で超党派合意でインフラ投資法案を可決
11月15日	法案成立	インフラ投資法案に署名、成立
11月19日	議会予算局(CBO)	ビルドバックベター法案の財源の内容等を精査し報告する予定
11月25日	感謝祭	感謝祭前後の審議は停滞か
12月3日	暫定予算期限	暫定予算の再延長を求める必要が生じ政治的な困難が増す懸念
12月15日	債務上限	イエレン財務長官15日以降に政府資金枯渇の恐れを警告

図表2：バイデン大統領野支持率と不支持率の推移
日次、期間：2021年1月27日～2021年11月17日、ポリティコの日次平均



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ビクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2021年10月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。